

被災地でいかにソーシャル・ビジネスを継続させるか



東北大学大学院
経済学研究科
准教授

高浦 康有 さん

東日本大震災の被災地では、産業の衰退や人口流出、高齢化などコミュニティが潜在的に抱えてきた課題が先鋭化している。

こうした社会的課題を事業の手法を使って解決するのがソーシャル・ビジネスであり、その担い手が社会起業家である。ここで取り上げられた3人のリーダーたちは、子育て支援や産業再生、高齢者支援等の分野でいずれも高い成果を上げている社会起業家である。

彼らは震災直後から当事者あるいは支援者としてボランティアな活動に従事し、地域の課題に向き合ってきた。当事者に寄り添い、その内在的な視点をもつことで、状況ごとに変化する被災地のニーズを的確に把握できた。彼らは受益者のニーズや期待に応えようと、積極的に学びを深め、仲間づくりに奔走し、関連する機関や専門家とのネットワークも広げていった。ときに企業や大学と共同研究を行い、あるいは自ら

支援スキルを高めるなどして事業の活動基盤を整えていった。そのことが信頼の獲得につながり、継続的な助成や行政委託を得るに至っている。

彼らが創始した事業から当初の意図を超えてあらたな活動が芽生えているのも興味深い。子育てパパたちがまちづくりプロジェクトを始めたり、介護予防教室の参加者たちがサポーター団体を立ち上げるなど、支援一被支援の一時的な関係を超えて、受益者自身がコミュニティ活動に参画する動きが生まれている。地域の人々の間に相互扶助的な関係を再構築しようとしている点で、リーダーたちはソーシャル・キャピタルの担い手でもある。

新たなつながりを創発し、持続可能なコミュニティをつくることに彼らは意識を向けている。そうした長期的な視点で事業デザインを構想し得ることが、復興過程に関わる社会起業家の要件といえる。

●みやぎソーシャルビジネス支援ネットワークのお知らせ●



みやぎソーシャルビジネス支援ネットワークを創設!

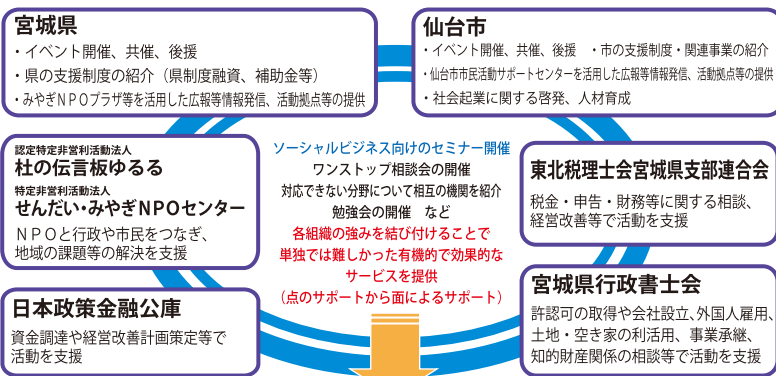
※ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護、福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

多彩な課題に各専門家が応えます

宮城県内における地域課題の解決、東日本大震災からの復興等に取り組むNPO等へのサポートの充実化を図ることを目的に、平成29年8月23日「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」を創設しました。

構成機関は、宮城県、仙台市、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県行政書士会、認定NPO法人杜の伝言板ゆるる、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、日本政策金融公庫の全7機関です。

各専門機関より以下のような支援を受けることができます。



ソーシャルビジネスを展開している方、ソーシャルビジネスを始めようとする方

●お問い合わせ先

**みやぎソーシャルビジネス
支援ネットワーク事務局**

日本政策金融公庫 東北広域営業推進室内 担当：松宮
〒980-8452 仙台市青葉区中央 1-6-35 電話 022-222-5339